

# 経済の初期専門教育における専門連語

小宮 千鶴子

中央学院大学商学部

270-1196 我孫子市久寺家451

## Technical Collocation in Basic Economics

Komiya, Chizuko

Department of Commerce, Chuo-Gakuin University,

451 Kujike Abiko-shi, 270-1196

「株主」「公定歩合」などの経済の基本的専門語は、日本語能力試験の出題基準にはないが、日本人学生ならば中学の公民で学ぶ語である。一般日本語教育を終了後、大学の学部1年から経済の基礎的な専門教育を受ける留学生は、そのような基本的専門語を早く学ぶ必要がある。基本的専門語の指導は、概念より使い方に重点をおき、「公定歩合を引き上げる」のような連語の形で行うと効果的である。本研究は、指導すべき専門連語の特定を試みたものである。

キーワード： 専門語 連語 専門連語 経済 教科書 新聞

### 1. 研究の背景と目的

現在の一般日本語教育では、専門語<sup>1)</sup>の指導があまり行われていない。経済の専門語では、「企業」「サービス」「生産」など、基本的な専門語の一部が一般日本語教育の目安である『日本語能力試験出題基準』（以下、『出題基準』と略す）に掲載されるのみで、「株主」「カルテル」「公定歩合」など、中学の公民教科書にも現れる基本的な専門語の多くが、『出題基準』には掲載されていない。そのような一般日本語教育のみを修了した留学生が大学学部や大学院において日本語による専門教育を受ければ、講義がわからないという嘆きが出るのも当然であろう。留学生の専門教育の出発点を日本人学生に近づけるためには、基本的専門語の不足を早くおぎなう必要がある。

経済を学ぶ留学生のための専門語は、藤森三男・野澤素子（1992）、岡田泰男・野澤素子・村田年（1995）などの教材や、岡益巳（1992）、小宮千鶴子（1995）などのリストの中で具体的な語が示されているが、専門語の指導自体についての研究は少ない。専門語教育といえば、専門教育の教師も日本語教師もすぐに概念の

指導を思い浮かべるが、留学生への専門語教育は、概念指導だけでは終わらない。専門語は、概念は世界共通であるものの言葉としての使い方は個々の言語によって異なるため、留学生に対しては、一般語の場合と同じく使い方の指導が必要である。

専門語の使い方は、専門語辞典にも国語辞典にもほとんど記述がない。一般語とは異なり、周囲の日本人に聞いてもなかなか適切な答えが得られない。レポート作成のために日経新聞や教科書などを繰って専門語の用例を探すという話を留学生から聞いたことがあるが、専門語は基本的なものでも使用頻度が低い場合が多く、用例探しは容易ではない。このような専門語の使い方の指導にこそ、日本語教師の貢献が求められる。

専門語の使い方の指導には、「連語」の考え方が有効である。連語とは、「二つ以上の単語が連なって、一まとまりの、単語にない複雑な意味をあらわすもの。」<sup>2)</sup>とされる。この見方に立つと、「山の桜」は連語であるが、「山桜」は一語であり連語ではない。次に「山の桜」が何語から成るかを考えると、助詞も単語と認める学校文法では3語であるが、助詞を単語とは認めない言

語学研究会<sup>3)</sup>の立場では2語となる。言い換えれば、「山の」は学校文法では連語であるが、言語学研究会では連語ではない。小論では、連語を専門語の使い方の指導に应用する目的から、原則として<sup>4)</sup>言語学研究会の連語の定義に従うこととする。

連語は単語と文の中間に位置する単位であり、常に一まとまりとなって文中に現れる。「ジュースを飲む」人が多い。「ジュースを飲むなら、冷蔵庫にある。」「仕事の後で、ジュースを飲む。」という3文における下線部の連語「ジュースを飲む」を例にすると、各文における構文上の役割は異なるが、連語自体は常に一まとまりとなって用いられている。このような性格をもつ連語を学習すれば、文章理解にも役立ち、また、他の表現への応用も可能になる。さらに、日本語学習者が連語の見方を身に付ければ、自分の生活に必要な連語を自ら収集し、日本語表現をさらに豊かにすることも可能である。

連語による日本語指導は、一般日本語教育においてはすでに行われており<sup>5)</sup>、専門語教育にも応用が可能と思われる。「公定歩合」という専門語の語形と概念を学習しても、連語の知識がなければ、推測で使わざるをえず、留学生の場合は不適切な日本語表現になる可能性が高い。が、「公定歩合を引き下げる」「公定歩合の据え置き」のような連語を学習していれば、文中での専門語の使い方を考える負担を軽減することができる。専門語は書き言葉的な一般語と連語を作りやすく、定型的表现も多いことから、一般語よりも連語による学習の効果が期待できるのではないだろうか。

小論は、経済の専門語を連語によって指導するための「専門連語」(後述)の特定を目的とする。

## 2. 専門連語とその選定方法

「公定歩合」の連語を集めてみると、「～が下がる」「～を引き上げる」「～の利下げ」「～の水準」「～が低い」(～は当該の専門語、以下同様)のように、経済のレポートや発表に役立つような連語がある一方、「○○を～という」「～を含む」「～の意味合い」「～のカード」「～と同じ」のように、文章や談話の流れのなかで使われても、指導する必要はないと思われる連語もある。この2種の連語には、どのような違いが

あるのだろうか。

「公定歩合」の概念は、「中央銀行が市中金融機関に対して行う貸出に適用される基準金利。」<sup>6)</sup>と説明されるが、その専門的概念は「～が下がる」「～を引き上げる」など、2種の連語のうちの前者をとることでより明確に表される。それに対し、「○○を～という」「～を含む」など後者の連語は、専門語の連語ではあるが、連語としては専門的概念を表さない。このような違いから、筆者は、前者のように連語としても専門的概念を表すものを「専門連語」と名づけ、後者から区別することにした。

では、専門連語は専門語の連語全体からどのような方法で選定すればよいのだろうか。小宮(1997)では、「会社」「価格」など『出題基準』にある専門語の連語を対象に計量的方法による選定を試みたが、計量的選定の問題点も明らかになった。さらに、専門語の大半は「公定歩合」など『出題基準』にない専門語であり、それらの連語例を計量的選定に耐えるだけ採集するのは困難である。そこで、本研究では経済の専門家による判定を試みることにした。

## 3. 専門語とその連語

経済の専門連語を選定する今回の手順は、次のとおりであるが、本節では①～③について述べる。

- ①どの専門語の専門連語を選定するか決める。
- ②連語例を採集する資料を決める。
- ③連語例を採集し、整理する。
- ④専門家に専門連語の判定を依頼する。

今回は「日本人学生が高校卒業までに学習し、留学生が一般日本語教育では学習しない経済の専門語のうち経済の初期専門教育で使用される語」の専門連語を選定することにした。日本語で経済の専門教育を受け始めた段階にある留学生には、日本人学生と比べ絶对的に不足している経済の専門語の学習が必要と考えたためである。

具体的には、まず、「日本人学生が高校卒業までに学習する経済の専門語」を『政治・経済用語集』(山川出版社、1996)の経済用語のうち頻度16の451語とした<sup>7)</sup>。そこから、『出題基準』にある57語を除いた残り394語を「留学生が一般日本語教育では学

習しない経済の専門語」とした。そのうち「初期専門教育で使用される語」は、大学の経済学・経営学・商業学の概論教科書か新聞の経済記事1年分かに用例のあった252語とした。

連語例を採集する資料は、既に述べた、経済学・経営学・商業学の概論教科書計3冊と新聞の経済記事1年分とした。概論教科書を資料にしたのは、初期専門教育に必要な専門語が偏りなく現れると予想されるためであるが、大学教科書にはさまざまな本が使用され、資料を特定の本に決定できなかったため、筆者の勤務校の商学部で使用されている教科書を資料とした。新聞を資料に加えたのは、経済の実際の動きを知るために、1年次から新聞を読むことが奨励されているためである。連語例を採集した資料は、次のとおりである。

- ①長谷川啓之編著『マクロ経済学とミクロ経済学』(八千代出版, 1990年) 277ページ
- ②宮澤久光他編著『現代商業学入門』(八千代出版, 1994年) 318ページ
- ③藤芳誠一他編『新経営学教科書』(学文社, 1995年) 308ページ
- ④『CD-毎日新聞 93』(日外アソシエーツ, 1994年)の経済記事 7004件

連語例の採集は、以下の例のように、専門語を直接に修飾する語との組み合わせ、専門語が直接に修飾する語との組み合わせ、の両方に分けて行った。

例：A社は今年度の設備投資を削減する方針だ。

「今年度の設備投資」「設備投資を削減する」

ただし、「その設備投資が…」のように指示詞が専門語を修飾する場合や、「設備投資計画」のように専門語が合成語の要素となっている場合は、採集対象から外した。

経済の概論教科書と新聞の経済記事を資料として先に述べた252語の専門語について連語例を採集した結果、延べ7712件、異なり5778種の連語が得られた。専門語および連語について資料との関係を示したのが、表1・表2である。

表1 専門語と資料

概論か新聞にあった専門語 (全体)	252語
概論にあった専門語	167
新聞にあった専門語	196
概論にも新聞にもあった専門語	111
概論にのみあった専門語	56
新聞にのみあった専門語	85

表2 連語と資料

概論か新聞にあった連語 (全体)	5778種
概論にあった連語	1734
新聞にあった連語	4173
概論にも新聞にもあった連語	129
概論にのみあった連語	1605
新聞にのみあった連語	4044

専門語は、252語中111語(44.0%)が概論教科書と新聞に共通で、いずれか一方にのみあった専門語より多かった。それに対し、連語のレベルで比較すると、両資料に共通の連語は、5778種中129種(2.2%)しかなかった。

このような結果になった主な理由として、資料の内容の違いが挙げられる。「株主」を例にすると、その連語は、概論教科書には「株主が保有する」「株主に対する責任」など22種、新聞には「株主からの質問」「株主による代表訴訟」など75種あったが、両資料に共通の連語は、「株主の利益」「所有する株主」など3種のみであった。理論的内容が中心の概論教科書と時事的内容が中心の新聞とでは、同じ専門語の連語にも違いが生じることが、小論で具体的に確認されたわけである。

次に、得られた連語例をその品詞性によって分けたのが表3である。「株主の利益」などの名詞性の連語が最も多く全体の半数近くを占め、次いで「株主が保有する」などの動詞性の連語が4割を越え、この二つで95%近くを占めた。「株主が多い」などの形容詞性(形容動詞性も含む)の連語は5%以下であった。

表3 専門語の連語の品詞性

連語数(異なり)の全体	5778種
名詞性の連語	2828 (48.9%)
動詞性の連語	2651 (45.9%)
形容詞性の連語	268 (4.6%)
その他	32 (0.6%)

4. 専門家による専門連語の判定

専門連語の判定は、国際経済論、国際貿易論、厚生経済学をそれぞれ専門とする3名の経済の専門家に、252語の専門語の作る連語例のうち15種以上<sup>8)</sup>の連語例のあった専門語93語の作る連語4890種(全体の84.6%)の判定を依頼した。判定対象の内訳は、概論教科書の連語が1432種で、新聞の連語が3580種である(両資料の連語には重なりがある)。3名の判定者には、それぞれ判定対象の4890種の連語を印刷した用紙を配り、小宮が専門連語について説明した後、専門連語と判断される度合いに応じ、専門連語と判定されれば○、専門連語との判定にやや問題があれば△、専門連語と判定されなければ×、のいずれかを記入してもらった。ただし、分量が多かったため、判定は判定者の都合のよい時に行ってもらい、後に判定結果を記入した用紙を小宮が回収して、判定結果を整理した。

判定の結果は多様で、3名の判定が一致する連語がある一方、判定の分かれる連語もあった。次に「設備投資」の168種の連語に対する判定の一部を示す。

「設備投資」の連語の判定

- ～が拡大する
- ～の先行指標
- ～を削減する
- ～の下方修正
- △ ～が堅調だ
- △ ～の落ち込み
- × ～が下げ止まる
- × ～のストック調整
- △× ～への効果
- △× ～を消化する
- △×× ～を反省する
- △×× うちの～
- ××× ～という後遺症
- ××× ～の三つ

小論では、専門連語の判定条件を最も厳しくとり、判定者3名が一致して専門連語と判定した、93語の専門語の作る906種の連語を「専門連語」とした。

内訳は、概論教科書の連語が326種、新聞の連語が618種であった。紙面の制約から、概論教科書の連語のみを付録に掲げる。

3名がともに専門連語と判定した連語は、概論教科書の連語の22.8%、新聞の連語の17.3%で、概論教科書の連語の方が新聞の連語よりも専門連語と判定される割合が高かった。両資料に共通の専門連語は38種で、全体の4.2%であった。

表4 専門連語の品詞性

連語数(異なり)の全体	906種	
名詞性の連語	615	(67.9%)
動詞性の連語	252	(27.8)
形容詞性の連語	39	(4.3)
その他	0	(0.0)

連語の品詞性について表4を表3と比べると、専門連語の方が名詞性の連語の比率が高く、全体の7割近くを占めた。反対に、動詞性の連語の比率は、専門連語の方が3割以下と低かった。これらの結果から、名詞性の連語の方が専門連語と判定されやすいといえる。形容詞性の連語には、ほとんど変化がなかった。

5. おわりに

小論は、留学生への専門語教育においては専門語の使い方の指導が大切であるという立場から連語による指導を提案し、専門語の連語の中に専門的概念を表す「専門連語」があることを指摘して、専門家による判定により経済の初期専門教育における専門連語の特定を試みたものである。

小論において経済の基本的専門語93語が作る専門連語906種が特定されたことは、資料の種類や量、専門連語の判定者数などに不十分な点はあるものの、経済を学ぶ留学生への専門語教育を考えるうえで一つの目安を示すことができたといえよう。

ただし、特定された専門連語をもとに教材を作成する際には、考慮すべき点がある。第一は、時事的内容が中心の新聞の専門連語は、概論教科書の専門連語と比べ、資料によって変わりやすいことである。そのため、概論教科書の連語を中心に教材化する、出典の違いを明示した教材にするなどの対応が考えられる。

第二は、教材化の方向である。大学では一般に経済を学ぶ留学生のみの日本語クラスは成立しにくく自習教材にならざるをえないが、私費留学生が多い経済分野では留学生たちが自習に割ける時間は限られている。そのため、筆者と横田淳子氏<sup>9)</sup>は、現在、辞書形式の教材を作成中であるが、専門連語を含んだ本文を中心とする日本語教材の方向も工夫次第では可能かもしれない。

第三は、概論教科書と新聞からの専門連語の用例は内容が難しく、それをもとに教材の例文を作成するのが難しいことである。内容と日本語の両面から、高校の政治経済教科書を資料に含め、専門連語の用例を補充する必要がある。

第四は、付録に掲げた概論教科書の専門連語では、「景気対策が実施される」のような、漢語サ変動詞をとる連語が動詞性の連語の8割を占め、それに対応する「景気対策の実施」のような「…の…」形式の名詞句が名詞性の連語の約4割を占めるなど、漢語が重要な役割を果たしている<sup>10)</sup> ことである。両者の対応や、後者の名詞句が専門的文章に多い「景気対策の実施が決定された。」などの複雑な内容の文を作ることを指導できるような教材が望まれる。

今後の課題としては、日本人学生が高校卒業までに学習する専門連語を明らかにするため、経済以外の分野にも広げて高校教科書の専門連語の分析を行いたい。

「低い公定歩合」のように「低い」が「公定歩合」の意味を限定する従属的な結びつきの場合のみを連語とすることになるが、小論では留学生への専門語教育に役立つことを目的とするため、「公定歩合が低い」のような陳述的な結びつきの場合も連語に含めた。

- 5) 秋元美晴 (1993) は、一般日本語教育における連語指導についての研究であり、秋元・有賀 (1996) は初・中級向けの連語の教材である。
- 6) 『有斐閣経済辞典 (第3版)』(1998) の「公定歩合」の項による。
- 7) 同用語集には、1995年度高等学校公民科「政治・経済」教科書16種のうち何種が当該の専門語の記述を掲載しているかが頻度数の形で示されている。頻度16はすべての教科書において記述のある専門語をさす。
- 8) 連語例のうち専門連語と判定されるものの割合は予想できなかったが、判定の効率を考慮し、連語例が少ない専門語の連語については判定対象から除くことにした。
- 9) 横田淳子氏は、現在、東京外国語大学留学生日本語教育センター長で、筆者が研究代表者となって補助を受けている科学研究費(謝辞を参照)の研究分担者である。
- 10) 石井正彦(1990)は、中学校と高校の地理教科書の語彙を比較して、「高校は中学校に比べて漢語が多く、中学校は高校よりも和語が多い。」(p.17)と述べている。大学教科書では高校教科書よりもさらに漢語の比率が高まることが予想され、専門連語にその影響が現れたとも考えられる。

## 注

- 1) 国立国語研究所(1981)の1~5ページにおいて宮島達夫氏は、二つの専門語の規定を示している。一つは一般の人には知られていない語であり、もう一つは専門分野の概念を表す語である。小論では、後者の規定に従っている。
- 2) 『日本語文法大辞典』(明治書院 2001)の「連語」の項を参照のこと。
- 3) 鈴木重幸(1972)、言語学研究会(1983)、鈴木康之(2001)など。
- 4) 鈴木重幸(1972)は、「連語とは名づける意味をもった一つの単語と、それにかかって、その名づける意味を限定する一つ以上の(名づける意味をもった)単語とからなりたち、全体で一つの合成的な名づける意味をあらわす単位である」(下線は小宮による)とする。これに従えば、

## 参考文献

- 1) 秋元美晴：語彙教育における連語指導の意義について、The Proceedings of the 4th Conference on second Language Research in JAPAN, 国際大学, pp.29-47, (1993)
- 2) 石井正彦：教科書の専門語—〈地理〉の場合—, 高校・中学校教科書の語彙調査 分析編, 秀英出版, pp.15-76 (1990)
- 3) 岡 益巳：非漢字圏からの留学生のための日本経済基本用語表, 岡山大学経済学会雑誌, 23(4), pp.745-783, (1992)
- 4) 言語学研究会編：日本語文法・連語論(資料編), 麦書房(1983)
- 5) 国際交流基金・財団法人国際教育協会：日本語能力試験出題基準, 凡人社(1994)

- 6) 国立国語研究所：専門語の諸問題，秀英出版（1981）
- 7) 小宮千鶴子：専門日本語教育の専門語—経済の基本的な専門語の特定をめざして—，日本語教育，86号，pp.81-92（1995）
- 8) 小宮千鶴子：専門日本語教育における専門連語の選定—経済記事の「基本的専門語+を+動詞」を例に一，中央学院大学商経論叢，12-1，pp.35-49（1997）
- 9) 小宮千鶴子：経済の基本的な専門語を含む専門連語，中央学院大学商経論叢，13-2，pp.63-109（1999）
- 10) 阪田雪子：連語・慣用句，講座日本語と日本語教育第7巻日本語の語彙・意味（下），明治書院，pp.224-252（1990）
- 11) 鈴木重幸：日本語文法・形態論，麦書房（1972）
- 12) 鈴木康之：連語論の確立のために，国文学 解釈と鑑賞，第66巻10号，至文堂，pp.32-39（2001）
- 13) 鈴木康之原著日本語文法研究会編：現代日本語の名詞的な連語の研究，日本語文法研究会，非売品（1994）
- 14) 教材
- ・藤森三男・野澤素子：日本語で学ぶ 日本経済入門，創拓社出版（1992）
  - ・岡田泰男・野澤素子・村田年：はじめての経済学，慶応通信株式会社（1995）
  - ・秋元美晴・有賀千佳子：ペアで覚えるいろいろなことば，武蔵野書院（1996）

謝辞：経済の専門連語の判定に御協力いただいた中央学院大学商学部の、飯島寛一先生、加藤達男先生、山田壽一先生に感謝申し上げます。

なお、本研究は、第3回専門日本語教育研究会研究討論会における口頭発表に基づき、平成11～13年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)「経済を学ぶ留学生のための専門連語辞書の作成と利用法の開発」(研究代表者 小宮千鶴子)の助成を受けている。

付録 概論教科書からの専門連語 326種

(★は新聞にもあった専門連語 38種)

- イノベーション ～が生ずる
- 価格競争 ★～が激化する，過激な～
- 株券 ～を売買する
- 株式会社 ～としての大企業，～の経営者

- 株主 ★～の利益
- カルテル ～を結ぶ
- 為替レート ～を引き下げる
- 技術革新 ～などの外的環境要因，  
～により向上する，～により成長する，  
～の加速化，～の進展，最近の～，  
通信の～
- 供給曲線 ～との交点，～の勾配，  
市場における～，市場の～，  
長期にわたる～，長期間における～
- 金融機関 ～からの借り入れ，～の与信活動，  
～から調達する，～の資金量，  
～の通貨量
- 金融市場 ～から調達する，～の資金量，  
～の通貨量
- 金融政策 ～の主体，★～の手段，～の発動，  
★～の有効性，～を発動する，  
基本的な～，主要な～
- 景気変動 ～の波，通常の～
- 経済活動 ～が活発化する，～が不安定化する，  
～に介入する，～に干渉する，  
★～の規模，～の主体，～の水準，  
～の担い手，～の動向，～の範囲，  
～の変化，～を分析する，  
★企業の～，国内における～，  
国民の～，自由な～
- 経済成長 ～の基本的要因，～の鈍化傾向，  
～を達成する，マイナスの～
- 経済成長率 ～が高い
- 経常収支 ～の均衡
- ケインズ ～の貨幣需要関数，～の経済学，  
～の所得分析，～の投資決定論，  
～の投資理論
- 公開市場操作 ～が行なわれる，～の効果，～の特徴，  
～を行なう
- 公共財 ～が追加生産される，  
～の限界費用曲線MC，～の最適供給
- 公共事業 ～への投資
- 公定歩合 ★～の引き下げ，～の引き上げ，  
～の操作，★～を引き上げる

高度経済成長	～といった経済的要因		～を販売する, ～を欲する, 新しい～
高度成長	～が促進される, ★日本の～, 日本経済の～	財政支出	生産される～, 生産する～, 特定の～ ～が増加する, ～の拡大効果,
国債	～の大量発行, ～の買いオペレーション, ～の売買, ～の発行	財政政策	～の拡大政策, ～の財源, ★～の削減, ～の抑制, ～を削減する
国際化	★～が進む, ★～が進展する, ★～への対応, 経営活動の～, ★経済の～	財政投融资	～が拡張的だ, ～の効果, ～の有効性, 政府の～, 総需要調整のための～, ～による投資, ～による融資
国際収支	～の悪化, ★～の均衡, ★～の赤字, ～の赤字解消	産業構造	～が変化する, ★日本の～
国民所得	～が均衡する, ～が減少する, ～が変動する, ～の関数, ～の均衡, ～の均衡条件, ～の均衡水準, ～の減少, ～の循環, ～の諸概念, ～の推計, ～の水準, ～の増加 $\Delta Y$ , ～の増加関数, ～の測定, ～の大きさ, ～の変化, ～の変動, 狭義の～, 広義の～, 市場価格による～, 市場価格表示の～, 要素費用表示の～	市場価格	～が下落する, ～が上昇する, ～で販売する, ～で評価する, ～による国民所得, ～を上回る, 有価証券の～
国民総生産	★～が減少する, ～が指標だ, ～の増加, ～の増大	需要曲線	～がシフトする, ～が右下がりだ, ～が交わる, ～が交差する, ～が弾力的だ, ～が導き出される, ～が非弾力的だ, ～との交点, ～と一致する, ～の傾き, ～の形状, ～の勾配, 完全競争市場における～, 市場の～
コスト	★～がかかる, ★～が高い, ～が増加する, ★～が低い, ～が低下する, ～が発生する, ～を下げる, ～を切り下げる, ★～を負担する, ～を無視する, 単位あたりの～	消費者	～が決定する, ～が行動する, ★～が購入する, ～が購入する, ～が被害者だ, ～の価値観, ～の経済行動, ～の権利, ★～の行動, ～の購買, ～の購買行動, ～の購買動機, ～の所得水準, ～の商品選択, ～の生活水準, ～の生活様式, ★～の選好, ～の選択, ～の探索購買行動, ～の役割, ～の欲求充足, 最終の～
財貨	～が購入される, ～が取引される, ～との直接交換, ～の価格, ～の経済的価値, ～の交換, ～の購入, ～の購買, ～の合計, ～の取引, ～の所有権, ～の所有権移転, ～の生産, ～の生産活動, ～の総額, ～の直接交換, ～の販売, ～の保管, ～を交換する, ～を購入する, ～を再販売する, ～を作り出す, ～を受け取る, ～を生産する, ～を買い入れる, ～を売却する,	所得税	～などの個人税, ～の累進課税制度, ～を徴収する, 法人に対する～
		生産性	～が向上する, ★～が高い, ～が上昇する, ★～の向上, 一人あたりの～, 卸売段階における～, 流通における～
		世界経済	～の成長・発展
		石油危機	★二度の～
		設備投資	★～が減少する, ～が増大する, 民間企業の～, 輸出関連産業の～

租税	～として徴収される, ～による財源調達, ～の減免, ～の徴収, ～を控除する, ～を増減させる	貿易収支	～が悪化する, ～の悪化, ★～の改善, ～の均衡, ～を悪化させる, ～を改善させる
多国籍企業	～による投資, ～の脅威, ～の経営活動, ～の行動規制, 巨大な～, 本格的な～	民間企業	～による最適供給, ～の設備投資, 日本の～
耐久消費財	～を生産する, ～を販売する, ★自動車などの～	有効需要	～が削減される, ～が増加する, ～によって決定される, ～の原理, ～の減少, ～の増加, ～の増大, ～の大きさ, ～の調節, ～の調節手段, ～の不足, 財に対する～
大量生産	～によるコストダウン, ～による規模拡大, ～による市場拡大, ～の背景, ～の法則	労使関係	経営者対従業員という～, 資本家対賃金労働者という～
中央銀行	～が発行する, ～が発動する, ～に預託させる, ～のイニシアティブ, ～のコントロール	労働組合	～の結成, ～の役割
中小企業	～の経営, ～の事業活動, ～の創造的事業活動	労働者	～と対立する, ～の過剰労働, ～の増加, ～の賃金, ～の保護, ～の労働時間, ～を雇用する, 雇われる～, 生活者としての～
独占禁止法	★～の運用, ～の特例, ～の理念, ～の立法趣旨	労働力	～などの生産用役, ～の価値, ～の確保, ～の活用, ～の供給, ～の質, ～を提供する, 中高年の～, 日本の～
日本銀行	～が規制する, ～が発券銀行だ		
年金	～などの社会保険負担金, ～などの振替所得, ～などの老後保障, ★～を支給する		
発展途上国	～に輸出する, ～の規制緩和, ～の追い上げ		
バブル経済	★～が崩壊する, ★～の崩壊		
付加価値	～が形成される, ～を測定する		

著者紹介

小宮千鶴子：中央学院大学商学部教授  
 【経歴】早稲田大学大学院文学研究科修士課程修了  
 【専門】日本語教育学・日本語学（語彙論・文体論）

英文要旨

Although specialized Economics terms such as “kabunushi” (stockholder) and “kouteibuai” (official discount rate) are not found in the Japanese Proficiency Test Guidelines, they are introduced in the civics classes of all Japanese junior high schools. For foreign students who have completed their general Japanese language courses and who are receiving instruction in basic Economics in their first year in Japanese universities, there is an early need to learn such specialized terms. Furthermore, in the effective teaching of technical terms, emphasis should be placed on the use of technical collocation, such as “kouteibuai wo hikiageru” (raise the official discount rate), rather than individual concepts. The present study seeks to identify the technical collocation that should be given priority in teaching the language.